

【アジア・オセアニア株式市場～株価は堅調に推移する見込み～】

<ポイント>

- ・インドとインドネシアの景気の下振れ懸念は、足元で後退しているとみられます。経常収支、政治情勢が改善傾向にあることが主な要因です。
- ・企業業績は、輸出の持ち直しなどに支えられて、引き続き底堅く推移しそうです。
- ・株価は、企業業績の増加基調や株価純資産倍率などでみた割安感から、今後も堅調に推移しそうです。

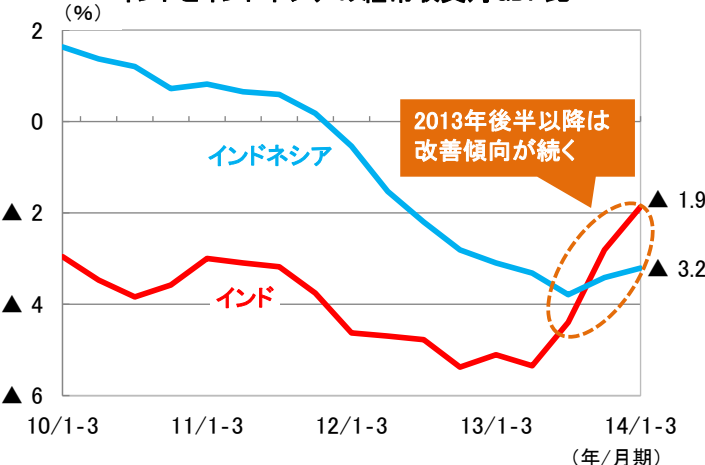
1. インド、インドネシアの景気の下振れ懸念が後退、各国・地域の景気は輸出の持ち直しから回復の見込み

①経常収支と輸出～景気の回復要因～

アジア・オセアニア地域のなかで、自国経済に比較的不安材料を抱えるインド、インドネシアの景気の下振れ懸念は、足元で後退しているとみられます。両国の経常収支は、輸入抑制策や内需の減速を受けて改善傾向にあります。また、両国のインフレ率は、天候要因に影響されながらも利上げの効果などから低下しそうです。

域内各国・地域(以下、各国)の輸出は、2012年以降底這いが続いています。主要輸出相手国の景気を見ると、米国は2015年にかけて成長率が加速する見込みです。また、中国経済は、今年4月下旬以降、金融緩和やインフラ投資などによる断続的な景気支援策が発表されていることから、安定化が見込まれます。こうしたことから、各国の景気は、輸出の持ち直しを受けて概ね回復が見込まれます。

インドとインドネシアの経常収支対GDP比



(注) データ期間は2010年1-3月期～2014年1-3月期。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

アジア・オセアニア12か国・地域の輸出額



(注) データ期間は2006年4月～2014年4月。輸出額は以下12か国・地域の合計額。
12か国・地域は中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、インド、オーストラリア、ニュージーランド。
(出所) Bloomberg、CEICのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

②政治情勢～経済の活発化要因～

インドの直近の総選挙で経済政策を重視するインド人民党が勝利したことや、インドネシアの7月の大統領選挙で経済政策に評判の高いジョコ・ウィドド候補の当選が有望視されていることは、経済構造改革による両国の中長期的な成長期待を高めそうです。また、2月以降政治の混乱が続いていたタイでは、5月の軍事政権への移行は比較的冷静に受けとめられており、政権移行に伴う経済活動への影響は限定的にとどまりそうです。

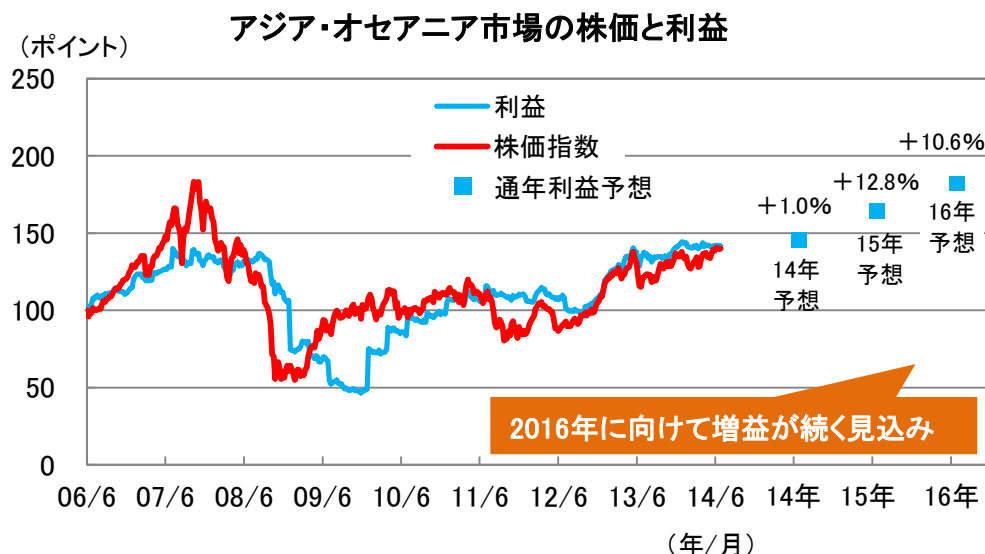
政治情勢の変化を受けて、インド、インドネシアの経済活動は活発化が期待され、タイの経済活動は、心理の悪化などによる一層の下振れが回避されそうです。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 企業業績は底堅く推移する見込み

アジア・オセアニア市場の企業業績※は、2012年以降緩やかな増加基調が続いています。企業業績は、輸出の持ち直しなどに支えられて、今後も底堅く推移しそうです。

※ MSCI AC Asia Pacific (除く日本) 株価指数ベースの利益。



(注) データ期間は2006年6月2日～2014年6月27日の週次。

2006年6月2日を100として指数化し表記。

株価指数はMSCI AC Asia Pacific (除く日本) 円ベース、利益は同株価指数ベース。

利益は2014年が前年比+1.0%、2015年が同+12.8%、2016年が同+10.6%の各増益予想。

予想はBloombergによる。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の市場見通し

アジア・オセアニアの株式市場は、企業業績や株価純資産倍率(PBR)などからみた割安感から、今後も堅調に推移しそうです。企業業績の拡大を背景に配当の増加が見込まれ、先進国市場に比べて高めの配当利回りにも注目が集まりそうです。

また、アジア・オセアニア地域の多くの国・地域の内需には全般に底堅さがみられるなかで、自国経済の不安材料を抱えるインド、インドネシアでも景気の下振れ懸念が後退していることは、当面両国の株価のサポート材料となりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月23日【デイリー No.1,896】アジア・オセアニア株式市場～世界の投信マネーが流入超過に～

2014年05月28日【キーワード No.1,337】再び新興国へ向かう「世界の投信マネー」(グローバル)

2014年05月23日【キーワード No.1,334】環境改善が見込まれるアジアの「新興国通貨」(アジア)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。